

試料・情報分譲申請用研究計画書(概要)					
研究番号	2020-0003	利用するもの	基本情報、血液・尿検査結果、調査票情報、特定健康診査情報		
主たる研究機関	公益財団法人宮城厚生協会 若林クリニック	分担研究機関	公益財団法人 宮城厚生協会 坂総合病院・泉病院		
研究題目	宮城県の東日本大震災被災者、特に「在宅被災者」の生活・健康実態調査			研究期間	令和2年7月1日 ~ 令和5年6月30日
実施責任者	水戸部 秀利	所属	若林クリニック	職位	所長
研究目的と意義	宮城県の被災者の生活・健康調査も、公的支援の対象となった仮設(プレハブ・借上げ)や災害公営住宅居住者対象に経年に実施され報告されている。しかし、住宅に中・重度の損傷を受けながらも、諸事情でそこに住み続けざるをえない住民も多く存在することが、ボランティア団体やマスコミを通じて明らかになり、「在宅被災者」として注目されるようになった。このような在宅被災者は通常の公的支援の対象外のため、行政も実数・実態も把握しきれないでいる。そこで、この「在宅被災者」にも焦点をあてながら、ToMMoの住民コホート調査を活用し、その状況を疫学的に分析し、被災者の住環境と健康問題を掘りさげ、医療人として問題提起や提案をすることを目指した研究を開展することを目的とした。				
研究計画概要	1)生活習慣病やメンタルヘルスケアの臨床経験をもつ医師(循環器科医、臨床遺伝学医、消化器内科医、総合診療科医、産業医)6名と事務員2名によるプロジェクトチームを組み、申請研究を実施する。 2)対象者:震災時の家屋被害と転居回数から、家屋被害を受けながら転居はしていない住民=「在宅被災者」に焦点をあて、他の群との比較を行う。 3)データ収集方法:対象者のうち、「震災時の住宅被害あり(一部損壊以上)」で「震災前からの家屋にそのまま居住している(転居なし)」参加者を「在宅被災者群」とし、さらに被災の程度(全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊)で層別化する。「震災前からの家屋にそのまま居住(転居なし)」かつ「住宅被害なし」の参加者を「家屋健在群」とし、比較対象群とする。また「住宅被害がありかつ転居経験がある参加者(転居あり被災者)」を転居後の住居種で層別化した「仮設居住群」「家屋再建群」、および「家屋被害のない参加者(家屋被害なし被災者)」を比較参考群とする。 4)住宅被害がある住民は、住宅被害がない住民に比べ、体脂肪率、腹囲の増加や、歩数の減少、血圧の上昇などが認められている(東北メディカル・メガバンク計画 地域住民コホート調査2013-2015年度ベースライン報告-地域センター型詳細検査-(宮城県)で報告)。 作業仮説として、災害で住宅損壊を受けた方々は、その家屋損壊の程度と家族構成や生業などの生活基盤、資産や収入などの経済基盤、公的な住宅補償制度で住宅再建の道筋は別れないと推定され、その再建の道筋と住環境が、各自の生活環境や健康状態に反映してくると推定される。本研究では多面的に分析しながら「在宅被災者群」のおかれた状況を明らかにする。 5)統計解析:被災者の住宅被災状況の違いと年齢、性別、血圧などの基礎特性との関連の検討にはカイニ乗検定およびt検定を用いる。各種因子補正後の解析として、共分散分析、多重ロジスティック回帰分析を行う。統計学的有意水準を $p < 0.05$ とする。統計解析にはSAS version 9.4 (SAS Institute Inc, Cary, NC, USA) とRStudio (RStudio, Boston, MA, USA) を用いる。 6)得られた結果を分析し、検討する。さらにその結果からさらなる絞り込みと多変量解析を行い、仮説とその検証に取り組む。最終的には医療者が介入できる方法を探索し、将来的に行政への働きかけも検討したい。				
期待される成果	主に「住環境と生活や健康」の視点から、在宅被災者も含めた、被災者全体像を、被災のなかつた集団と比較しながら疫学的に全体像を明らかにする。 このような知見を通して、今後想定される災害とその被災者に必要とされる対策を提起し、次世代につないでいきたい。 論文の形で公表するとともに、論文内容の詳細について、可能な限り、パンクに還元する。				
これまでの倫理審査等の経過および主な議論	坂総合病院の倫理委員会に研究申請書を提出し、承認済(20-03-64)(20-07-20)。				
倫理面、セキュリティ面への配慮	既に匿名化されているデータを分譲されるが、分譲データは外部に漏れることのないように他のコンピュータと接続せずに単独で稼動させ、ToMMoの指針に合致した形のセキュリティ体制にのっとって管理する。データは健康と生活習慣の多岐にわたっており、この研究目的以外には使用しない。				
その他特記事項					
(事務局使用欄) * 公開日 令和2年12月11日					
* 岩手医科大学いわて東北メディカル・メガバンク事業に協力された方で、本研究に限って試料・情報の利用を希望されない方は、下記までご連絡下さい。 岩手医科大学いわて東北メディカル・メガバンク機構 019-651-5110(5508/5509)					